



古河維新の会

(質問者：増田 悟 議員)

古河駅東部土地区画整理事業について

問 保留地販売促進活動の見直し、早期の保留地販売について、大手ハウスメーカーに販売予定地（国道125号沿い向堀川西）を他の企業に販売すると聞くが本当なのか。また以前に130億円の文化センター建設予定地だった産業廃棄物最終処分場跡地に、再び巨大文化センター建設と市役所新庁舎建設の計画までであると聞くが、どうなのか伺う。

答（市長） 保留地を特定の企業に販売する計画はなく、公募により売却先を決定する。効率的な販売促進を検討していきたい。また、新たな文化センター建設および市役所新庁舎建設の計画は現在のところ全くない。企業の出店計画の確認、公共施設の誘致や建設に対する要望、市民の希望や意見を踏まえ、総体的に検討していきたい。

大堤南部土地区画整理事業と新駅について

問（仮称）南古河駅について基礎調査費600万円はどんな調査か。本当に南古河駅ができるのか。今後の事業の進め方として地元の合意が第一である。地元議員の役割が必要では。具体的に伺いたい。

答（市長） 今回の調査では、現況調査、利用者等の将来予測等、新駅設置のための一般的な基礎調査を行うことを前提に考えており、前回調査をベースに、まちづくり、社会、経済、環境の変化を考慮し内容を見直しするものとしている。また事業を進めるには、地元の合意が大前提であり、地元議員には中心的役割を担ってもらい、市としても、地元の合意形成を図るきっかけづくりに努めていきたい。



政策研究会

(質問者：生沼 繁 議員)

災害に強いまちづくりについて

問 災害に強いまちづくりの中で中央運動公園体育館は指定避難所になっているが、避難経路の道路が冠水し封鎖され、避難できない。問題解決には、この周辺に調整池をつくることだと考える。災害時、防災行政無線が有効な情報伝達であるが、現在三和地区の70基と利根川・渡良瀬川沿岸の38基が設置済みである。今後も増設の計画がある

のか。また一昨年に関東・東北豪雨のとき、三和地区に行く幹線道路が冠水し、筑西幹線道路の一路線のみが通行可能だった。その路線も柳橋下大野線が冠水し封鎖された。いざ緊急時に人命を救うことができない。幹線道路の対策を伺う。



答（市長） 避難所への避難経路確保は大変重要であると認識している。各冠水箇所の個々の状況を勘案し、排水路整備、調整池の設置など全庁的に雨水対策を検討していく。また情報伝達手段の重要性は強く認識しており、防災行政無線や緊急速報メー

ル等により避難情報や道路冠水状況等の情報提供をしてきた。あらゆる可能性を模索し、市民の安全確保に努めていきたい。

防災行政無線については、平成30年度まで整備を予定しており、その後の展開を再検討していきたい。幹線道路浸水対策については、今後も全体の都市排水計画を含めて、状況に応じて対応策を練っていきたい。

答（副市長） 柳橋下大野線の場合は道路のかさ上げで対応できたが、民地との関係で一概にかさ上げという手法だけでは難しい。まずは1路線、接続部分をかさ上げすることにより、ある程度古河地区から三和地区への横軸の通行が可能になってくる。全体的に判断し、検討していきたい。